

政策提言「東北復興博覧会」研究会 中間発表 「東北復興博覧会としてのモデルプランの構築」

○福井昌平（株式会社コミュニケーションデザイン研究所）

キーワード：巨大な自然災害からの、持続可能な文明社会の再生

1. 目的

東北の復興・再生に寄与する博覧会事業の推進スキームを政策提言するにあたり、具体的な博覧会事業のあり方の試案（モデルプラン）を作成することで、博覧会事業の有効性を改めて検証すると同時に、中央省庁や地元自治体、マスコミ、市民など、幅広い層からの「東北復興博覧会」への理解と共感を獲得する。

2. 方法

政策提言「東北復興博覧会構想」研究会で推進している復興プロセスにおける「博覧会事業の意義と役割」「国際博覧会運動のこれからの連携の可能性研究」などの研究成果を踏まえつつ、研究会メンバーによるディスカッションとプランニングの成果をとりまとめた。

3. 結果

○地球的課題の解決の場、新たなまちづくりビジョンの先駆的体現の場としての博覧会事業の意義を踏まえ、「巨大自然災害からの持続可能な文明の再生」を統一テーマとして提案

BIE（国際博覧会協会事務局）やAIPH（国際園芸家協会）のヒアリングからは、これからの博覧会（国際花博）が、地球的課題の解決に向けた先駆的な実験の場、あるいは新たな都市基盤整備、まちづくり、産業育成の場としての性格を強めていくことは明らかであり、未曾有の大災害からの復興・再生を目指す東北地方において、「巨大自然災害といかに向き合い、立ち直り、人類と文明の未来を建設するか」をテーマとする博覧会を開催することは、全世界の理解と共感を獲得しうるものと考えられる。

2015年には仙台市で「国連・世界防災会議」が開催されることも踏まえ、防災、減災、災害復興などに関する国際的な会議、研究機関等を国策として日本に誘致することも想定しつつ、地球社会の新たな課題となっている巨大自然災害との対話をテーマとした博覧会事業を構想する。

○博覧会事業の実現可能性を高めるため、主要被災三県を巡回する「国内博覧会」を構想

これまで研究会では「自然エネルギー」「ファームガーデン」など、5つの博覧会をリレー型で開催することを構想してきたが、博覧会事業の実現可能性を高めるため、岩手、宮城、福島的主要被災地三県を巡回する「国内博覧会」の開催スキームを検討する。

復興庁などを中心とした、国による主体的な事業化スキームを検討する（1博覧会あたりの国によるシードマネーの拠出を100億円程度と想定）。

なおこれらの博覧会は、国内博のスキームでありつつ、国際的な視野と参加を含む博覧会として計画する（2002年スイス博のようにBIEの支援-BIE総会での事業紹介など-を得ることも想定）。

計画地の条件によっては、ジャパンエキスポ「熊野体験博」や「平城遷都1300年祭」などをモデルに、主会場とネットワーク拠点を有機的に連携させたネットワーク型の博覧会システムも検討する。

⇒岩手県での開催イメージ

岩手県では、三陸海岸を縦につなぐネットワーク型の博覧会を検討する。

三陸海岸の多様な自然を活かした三陸復興国立公園構想や国営公園構想、「ジオパーク」構想との連携や、そこを舞台としたワールドゲーム等のプログラムを多様に構想するとともに、主会場においては自然災害に対応しつつ、観光産業などとも有機的に結びついた水産業の未来を展望する「水産未来都市」を表現することを想定する。

⇒宮城県での開催イメージ

宮城県では、韓国・麗水国際博覧会の日本政府館のテーマとなり、世界からの共感を集めた「森里海の連携」をテーマとした構成を検討したい。「森は海の恋人」運動などとの積極的な連携を目指す。

津波被害からの復興を目指すまちづくりと連動した主会場の整備とともに、海を守る森や里や川の役割を体験する各種の参加体験やイベントの展開、環境教育・防災プログラムやアートプログラムとの融合などを多彩に構想する。

⇒福島県での開催イメージ

福島県については、震災被害に加え原発事故の影響があり、直近での具体的な会場、事業の構想を描きにくい状況にある。

しかし、国際社会からも福島において自然災害からの復興（特に自然エネルギーの活用や海洋資源の活用）をテーマとした博覧会を開催することに対しては大きな期待があり、今後の復興計画の進捗をみながら、具体的な構想を検討するものとしたい。

○「国内博覧会」の実現と連動しつつ、2023年または2024年を目途に、仙台広域都市圏におけるAIPHのA1国際花博（BIE認定博）の開催を検討

上記国内博の推進スキームとあわせ、それらの博覧会の一部を国際博（国際花博）として開催すること、または上記国内博とは別途に国際博（国際花博）を実施することも検討する。

BIE国際博覧会については、日本では2005年に愛知万博を開催したばかりであり、今後、新興国を中心に有力な立候補地が相次いでいることから、日本での開催可能性のハードルは高い。一方AIPHの国際花博については、復興計画で検討されている国立公園整備や国営公園整備事業との親和性も高く、国際花博が「グリーンシティ」というビジョンのもとに、まちづくりや地域産業の育成を強く志向していることを考えても、東北の復興・再生に寄与する博覧会として、大きな開催効果をもたらすことが期待される（A1園芸博の開催が実現した場合は、それをBIE認定博とすることも可能）。

仮にA1国際園芸博を開催する場合、他都市での開催状況から一番最短の開催時期は2023年または2024年と想定される。また開催地については、大量集客を実現しうる社会資本整備の可能性を踏まえると仙台広域都市圏が想定される。

大きな津波被害を受けた仙台広域都市圏の都市基盤整備事業、公園整備事業、産業基盤整備事業、交通システム整備事業などと連動しつつ、地球環境と共存する持続可能なグリーン経済を中心としたまちづくり（グリーンシティ）を、世界に向けて発信することを想定したい。

4. 考察

ここに検討した国内博、国際花博のモデルプランは、東北復興・再生ビジョンの発信と共有、社会資本整備の集約と加速、大量集客による地域への経済波及など、多くの効果をもたらすものと予想される。BIEやAIPHなど世界の博覧会運動を牽引する組織、オピニオンを通じた国際社会の協力や支援も十分に期待できるものと思われる。

一方で、国内博、国際博の実現ためには国のイニシアチブが必要不可欠であり、地元自治体などの理解と共感のもとに、中央省庁への政策提言を具体化させる必要がある。

特にAIPHの国際花博について2023/2024年の開催を想定しても2018年までには国による正式な立候補が必要であり、なるべく早期に、中央省庁における内部調査や研究会の開催、それら成果を踏まえた事業化調査の推進体制等が構築される必要がある。

5. 結論

東北の復興・再生に向け、博覧会という歴史的な事業手法を活用することの意義や効果は、今回のモデルプランの検討を通じてより深く確信できるものとなった。

今後は、研究会の目標である「政策提言」の実現に向け、博覧会事業の持つ意義や効果、具体的なモデルプランの検討を進めると同時に、政策提言シンポジウムの開催など、本研究会の研究内容を広く社会化するための方策を検討、実施していきたい。